

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月17日

【事業年度】 第5期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 吉沢 勲

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 吉沢 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	135,376	154,518	181,517	193,769	220,731
経常利益 (百万円)	8,864	11,815	13,852	8,983	11,382
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,727	7,537	8,020	4,652	7,559
包括利益 (百万円)	11,205	15,999	21,124	16,445	706
純資産額 (百万円)	60,879	80,487	100,599	116,044	114,775
総資産額 (百万円)	129,944	144,752	194,495	227,690	215,285
1株当たり 純資産額 (円)	2,857.93	1,664.22	2,076.61	2,385.72	2,371.99
1株当たり当期 純利益金額 (円)	725.61	179.05	182.76	106.01	172.93
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	50.5	46.9	46.0	48.1
自己資本利益率 (%)	36.1	11.9	9.8	4.8	7.3
株価収益率 (倍)	3.4	7.0	7.0	10.2	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,530	18,860	21,423	16,562	31,771
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,082	22,150	29,858	36,792	21,420
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	383	34	9,843	13,419	7,944
現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)	15,387	13,126	16,117	11,221	14,604
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	6,167 (1,150)	6,683 (1,705)	7,305 (1,367)	7,543 (1,244)	7,588 (1,352)

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 当社は、平成23年4月1日付での高尾金属工業株式会社との合併に伴い、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度を「第1期」としております。なお、第1期の主要な経営指標等の各数値につきましては、平成23年4月1日をもって同社グループから引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。
4. 平成26年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第5期の純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	47,517	48,966	50,012	55,859	53,281
経常利益	(百万円)	4,259	4,836	5,040	4,558	4,300
当期純利益	(百万円)	10,241	3,432	3,637	3,285	3,542
資本金	(百万円)	1,863	4,656	4,656	4,656	4,656
発行済株式総数	(株)	18,934,730	21,965,630	21,965,630	43,931,260	43,931,260
純資産額	(百万円)	48,816	57,692	60,898	63,916	65,307
総資産額	(百万円)	87,252	92,673	109,508	114,769	113,806
1株当たり純資産額	(円)	2,581.13	1,314.57	1,387.63	1,456.39	1,497.04
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	28.00 (13.00)	34.00 (16.00)	40.00 (18.00)	24.00 (11.00)	32.00 (15.00)
1株当たり当期 純利益金額	(円)	541.37	81.53	82.89	74.87	81.03
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.9	62.3	55.6	55.7	57.4
自己資本利益率	(%)	30.6	6.4	6.1	5.3	5.5
株価収益率	(倍)	4.6	15.5	15.5	14.5	15.9
配当性向	(%)	5.2	20.9	24.1	32.1	39.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,054 (181)	1,078 (216)	1,157 (297)	1,195 (348)	1,189 (338)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は、平成23年4月1日付での高尾金属工業株式会社との合併に伴い、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度を「第1期」としております。なお、第1期の提出会社の経営指標等の各数値につきましては、平成23年4月1日をもって同社から引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

4. 平成26年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第5期の純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年6月	高尾金属工業(株)：和歌山県田辺市に高尾金属工業株式会社を設立。
昭和28年11月	菊池プレス工業(株)：自動車用部品の製造及び販売を目的として、東京都三鷹市下連雀592番地に菊池ボデー工業有限会社を設立。
昭和38年3月	菊池プレス工業(株)：菊池プレス工業有限会社を資本金10,000千円の株式会社に改組、商号を菊池プレス工業株式会社に変更、本店を東京都三鷹市に置く。
昭和39年5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和41年11月	高尾金属工業(株)：滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に滋賀工場建設。
昭和42年9月	高尾金属工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年1月	菊池プレス工業(株)：東京都西多摩郡羽村町（現東京都羽村市）に羽村工場を新設し、操業を開始。
昭和46年11月	高尾金属工業(株)：本社所在地を和歌山県田辺市より滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に移転。
昭和59年5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、株式会社ヒラタ、株式会社本郷、American Honda Motor Co., Inc.の5社合弁でK・T・H Parts Industries, Inc.を設立。
昭和62年9月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社の資本参加(出資比率9.52%)。
昭和63年5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、American Honda Motor Co., Inc.の3社合弁でJefferson Industries Corporationを設立。
平成2年4月	菊池プレス工業(株)：栃木県塩谷郡喜連川町（現栃木県さくら市）にテクニカルセンター及び栃木工場を新設し、操業を開始。
平成3年4月	高尾金属工業(株)：栃木県塩谷郡高根沢町にタカオ C & C（現C & C 栃木）を新設。
平成3年9月	両社合弁：Jefferson Industries Corporationの本格的稼働により、K・T・H Parts Industries, Inc.から離脱。
平成6年10月	高尾金属工業(株)：タイ・アユタヤ県にTakao (Thailand) Co., Ltd.（現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.）を設立。
平成8年4月	菊池プレス工業(株)：日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にTakao Eastern Co., Ltd.（現G-TEKT Eastern Co., Ltd.）を設立。
平成8年10月	両社合弁：カナダ・オンタリオ州にJefferson Elora Corporationを設立。
平成8年12月	菊池プレス工業(株)：ブラジル・サンパウロ州に、Honda Motor do Brasil Ltda.との2社合弁でKP do Brasil Ltda.（現G-KT do Brasil Ltda.）を設立。
平成9年1月	高尾金属工業(株)：イギリス・グロスター州にStadoco Takao Europe（現G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.）を設立。
平成10年7月	菊池プレス工業(株)：アメリカ・インディアナ州のAustin Tri-Hawk Automotive Inc.を設立。

年月	事項
平成11年3月	高尾金属工業(株)：アメリカ・ミシガン州にTakao America Corporation (現G-TEKT America Corporation) を設立。
平成12年7月	両社合併：アメリカ・ジョージア州にJefferson Southern Corporationを設立。
平成13年10月	両社合併：中国広東省広州市にAuto Parts Alliance (China) Ltd.を設立。
平成14年6月	菊池プレス工業(株)：群馬県太田市に群馬工場を新設し、操業を開始。
平成14年7月	菊池プレス工業(株)：東京都羽村市に本店を移転。
平成16年5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にThai G&B Manufacturing Ltd.を設立。
平成16年12月	菊池プレス工業(株)：ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年3月	両社合併：中国湖北省武漢市にWuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.を設立。
平成17年5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社が当社発行済株式のうち900千株を追加取得し、筆頭株主である主要株主となる(出資比率20.7%)。
平成17年9月	菊池プレス工業(株)：中国広東省広州从化市に、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.を設立。
平成19年2月	両社合併：インド・ラジャスタン州にGlobal Auto-Parts Alliance India Private Ltd.を設立。
平成20年2月	菊池プレス工業(株)：ISO/TS 16949の認証を取得。
平成21年9月	菊池プレス工業(株)：埼玉県深谷市に埼玉工場を新設し、操業を開始。
平成23年4月	菊池プレス工業株式会社と高尾金属工業株式会社が合併。商号を株式会社ジーテクトに変更し、本店を埼玉県さいたま市に移転。
平成23年11月	インドにおける事業再構築のため、連結子会社を再編することとし、インド・ラジャスタン州にG-TEKT India Private Ltd.を設立。
平成24年2月	インドネシア・西ジャワ州にPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingを設立。
平成24年3月	メキシコ・グアナファト州に当社、株式会社エイチワンの2社合併でG-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.を設立。
平成25年4月	アメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立。
平成25年9月	メキシコ・グアナファト州にG-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.を設立。
平成26年3月	PT.G-TEKT Indonesia ManufacturingがPT.Auto-Body Manufacturing Indonesiaを吸収合併。
平成26年12月	東京証券取引所 市場第一部へ市場変更。
平成27年6月	ドイツ・バイエルン州にG-TEKT (Deutschland) GmbH.を設立。

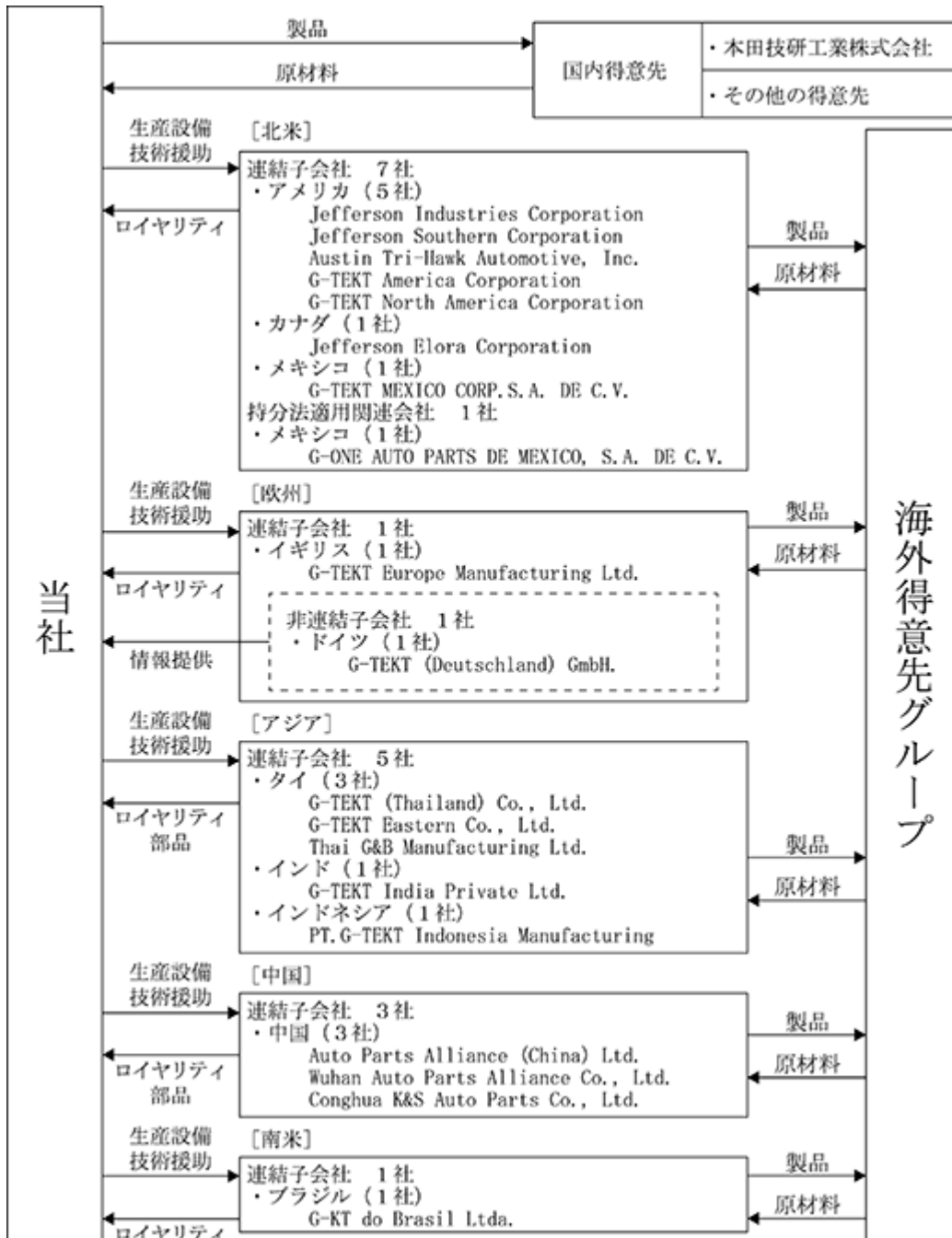
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社18社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社により構成され、日本、北米、欧州、アジア、中国、南米における自動車用車体部品及び駆動系のトランスミッション部品並びに車体部品の製造に必要な金型・治工具等の製造・販売を主な事業内容としております。

国内得意先向けには当社が製造・販売し、海外得意先向けには北米、欧州、アジア、中国、南米において現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けるとともに、当社より金型・治工具等の生産設備、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.及びAuto Parts Alliance (China) Ltd.より金型の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社G-TEKT North America Corporationは、R&Dとしての役割も担っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) Jefferson Industries Corporation (注)1、6	米国・オハイオ州	千米ドル 40,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	62.6	3				当社製品及び設備の販売
Jefferson Southern Corporation (注)1、4、5	米国・ジョージア州	千米ドル 23,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.0 (91.3)	2	1			当社製品及び設備の販売
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. (注)1	米国・インディアナ州	千米ドル 18,850	自動車用車体プレス部品の製造・販売	93.6	4				当社製品及び設備の販売
G-TEKT America Corporation (注)1	米国・ミシガン州	千米ドル 14,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	85.0	2	1			当社製品及び設備の販売
Jefferson Elora Corporation (注)1、4、5	カナダ・オンタリオ州	千カナダドル 24,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.0 (88.8)	1	1			当社製品及び設備の販売
G-TEKT North America Corporation (注)1	米国・オハイオ州	千米ドル 22,000	自動車用車体部品の営業、開発及び販売	100.0	3	1	債務保証		当社製品及び設備の営業、開発及び販売
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V. (注)1	メキシコ・グアナフアト州	千米ドル 20,000	自動車用車体プレス部品及び精密部品の製造・販売	100.0	2	1	債務保証		当社製品及び設備の販売
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (注)1	英国・グロスター州	千ポンド 12,014	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.0	3				当社製品及び設備の販売
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. (注)1、2	タイ・アユタヤ県	千バーツ 140,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	49.0	2	1			当社製品及び設備の販売
G-TEKT Eastern Co., Ltd. (注)1	タイ・ラヨン県	千バーツ 507,400	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.0	2				当社製品及び設備の販売
Thai G&B Manufacturing Ltd.	タイ・ラヨン県	千バーツ 74,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.0	2				当社製品及び設備の販売
G-TEKT India Private Ltd. (注)1	インド・ラジャスタン州	千ルピー 650,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.0	2	2	債務保証		当社製品及び設備の販売
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (注)1	インドネシア・西ジャワ州	千米ドル 61,123	自動車用車体プレス部品及び精密部品の製造・販売	100.0	3	1	債務保証		当社製品及び設備の販売
Auto Parts Alliance (China) Ltd. (注)1、6	中国広東省広州市	千米ドル 34,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.0	3	1			当社製品及び設備の販売
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (注)1	中国湖北省武漢市	千米ドル 15,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.0	2	2			当社製品及び設備の販売
Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (注)1	中国広東省広州从化市	千米ドル 4,505	自動車用車体プレス部品(小物部品)の製造・販売	100.0	2	1			当社製品及び設備の販売
G-KT do Brasil Ltda. (注)1	ブラジル・サンパウロ州	千リアル 52,600	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.0	1				当社製品及び設備の販売
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. (注)1、7	インド・ラジャスタン州	千ルピー 2,102,000		93.6	2	1			

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(非連結子会社) G-TEKT (Deutschland) GmbH.	ドイツ・ バイエルン州	千ユーロ 550	技術情報収集	100.0	2	1			
(持分法適用関連会社) G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO,S.A. DE C.V.	メキシコ・ グアナフアト 州	千米ドル 60,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	50.0	1			当社製品及 び設備の販 売	
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注)3	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸 送用器具、農 機具、その他 原動機を利用 した機械器具 の製造及び販 売	(被所有) 29.7				当社製品及 び設備の販 売	

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
4. Jefferson Southern Corporation、Jefferson Elora Corporationは、Jefferson Industries Corporationの子会社となっております。
5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。
6. Jefferson Industries Corporation、Jefferson Elora Corporation、Auto Parts Alliance (China) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		Jefferson Industries Corporation	Jefferson Elora Corporation	Auto Parts Alliance (China) Ltd.
主な損益情報等	(1) 売上高	38,804百万円	28,266百万円	26,832百万円
	(2) 経常利益	1,668百万円	1,015百万円	592百万円
	(3) 当期純利益	1,106百万円	761百万円	427百万円
	(4) 純資産額	12,370百万円	5,925百万円	14,850百万円
	(5) 総資産額	17,007百万円	9,237百万円	26,015百万円

7. Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.は、清算中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,189 (338)
北米地域	1,795 (356)
欧州地域	582 (0)
アジア地域	1,304 (648)
中国地域	2,093 (0)
南米地域	625 (10)
合計	7,588 (1,352)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,189 (338)	37才 3ヶ月	12年 10ヶ月	5,969,641

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社は、「(1) 連結会社の状況」における「日本」と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ジーテクト労働組合と称し、JAMに加盟し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。また、平成28年3月31日現在の組合員数は1,073名でユニオンショップ制であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内の経済情勢は、企業収益や雇用情勢が改善している一方、個人消費や輸出の低迷が続いており、景気が停滞気味となりました。

海外においては、北米は内需を軸として景気が底堅さを維持しており、欧州経済も概ね堅調を維持しています。他方、中国経済の減速や原油価格の下落により、新興国経済は総じて悪化しており、全体として景気が停滞しました。

自動車業界におきましては、国内は、景気の足踏みや軽自動車増税等により、販売が低迷したことから、生産台数が減少しました。海外では、北米で好調な市場環境が続いていますが、東南アジアは回復が遅れる懸念が強まり、中国でも購入規制導入などの影響で需要の減速が目立ちました。

このような経営環境の中、当社グループでは、開発・提案力を更に強化し、よりタイムリーかつフレキシブルに世界各地のお客様の多様なニーズに対応できる物造り体質の実現に取り組むとともに、受注変動に柔軟に対応する生産・技術領域の体質改善に取り組み、全社的原価低減を進めてまいりました。

研究・開発分野では、欧州の最先端技術収集及び販路拡大を推し進めるべく、平成27年6月、ドイツ・ミュンヘンに営業・開発支援拠点としてG-TEKT(Deutschland) GmbH.を設立し、日本・北米・欧州間で相互に補完し合うグローバルな開発体制を構築しました。

更に日本では、当社の技術開発の中核を担うグローバル開発センターとして、シンプルで造り易く、競争力があるボディを開発すべく、軽量高剛性ボディ実現のためのアルミをはじめとする「マルチマテリアル加工技術」など、様々な先行要素技術開発に取り組んでまいりました。

量産技術として、鋼板を焼き入れすることにより超高剛性を実現するホットスタンプ生産（熱間プレス）は、日本及び北米においてそれぞれ1ラインが稼働し、量産しております。日本において、更に1ラインを追加導入する工事を進めるとともに、北米でも追加導入を検討しております。

生産体制の再編として、北米では、得意先の増産に対応するため、物流や生産能力を見直し、北米拠点間でラインを移設するなど、地域最適生産を推進してまいりました。今期はインディアナのAustin Tri-Hawk Automotive, Inc.にてホンダ様向けの本格生産を開始しました。

当連結会計年度の業績については、売上面では、北米・アジアでの車体部品の増産や新機種開発のための非量産売上の増加に加え、為替の影響もあって、売上高は220,731百万円（前年同期比13.9%増）となりました。利益面では、車体部品の増産により労務費・償却費等の増加をこなし、非量産売上の利益改善や原価低減により、営業利益は12,826百万円（前年同期比33.0%増）となりました。経常利益は、新興国市場での為替差損がありました。メキシコ持分法会社の業績改善等により、11,382百万円（前年同期比26.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社の収益好転による税効果などにより、7,559百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、型設備売上の減少等により、53,281百万円（前年同期比4.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、減価償却費の増加があったものの、生産・技術領域での原価低減活動を強力に行った結果、2,245百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

北米

売上高は、得意先の増産による量産売上の増加や新機種立ち上げによる型設備売上の増加に加え、為替影響により、86,615百万円（前年同期比28.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、3,541百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

欧州

売上高は、量産売上が及び型設備売上の増加に加え、為替影響により、11,941百万円（前年同期比18.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、労務費及び製造経費の増加等があったものの、1,148百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

アジア

売上高は、主力市場であるタイをはじめ、インドネシア、インドで生産が回復基調にあり、40,499百万円（前年同期比22.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、増産による生産性の向上に加え、インドネシアの新規拠点が黒字化したことなどから、4,261百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

中国

売上高は、機種構成の変動があったものの、為替影響により、33,525百万円（前年同期比4.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、機種構成の変動や、減価償却費の増加により、1,232百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

南米

売上高は、量産売上が増加したものの、型設備売上の減少及びレアル安の影響等により、8,902百万円（前年同期比20.2%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、341百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、3,383百万円増加し、14,604百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、15,208百万円増加し、31,771百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、15,371百万円減少し、21,420百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、21,363百万円増加し、7,944百万円となりました。これは主に、短期借入金が純額で減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	47,931	2.6
北米	82,485	33.4
欧州	10,240	18.3
アジア	33,110	12.1
中国	30,741	3.6
南米	6,821	40.6
合計	211,330	12.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	42,769	7.3	9,437	5.8
北米	86,688	19.4	21,739	5.3
欧州	12,530	24.7	3,079	25.8
アジア	41,565	23.8	9,649	23.1
中国	34,429	11.8	7,531	38.3
南米	6,507	52.5	1,642	59.2
合計	224,491	11.9	53,079	7.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	42,256	2.6
北米	85,587	28.5
欧州	11,899	17.7
アジア	39,752	21.2
中国	32,343	1.4
南米	8,892	20.2
合計	220,731	13.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	19,667	10.1	20,847	9.4
Honda of America Mfg., Inc.	21,632	11.2	27,374	12.4

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度双方について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 2020年Vision 「G4-20」(ジーフォー・トゥエンティ)

当社は、2011年4月のジーテクト発足以降、2020年に向けた中長期ビジョンである「G4-20」を基軸に、以下の全社的な経営課題に取り組み、あらゆるお客様ニーズに対応できる真のグローバル企業を実現するとともに、改めて原点に立ち返り、より競争力ある物造り体質を構築し、車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指してまいりました。

ジーテクトグローバルスタンダードの実践

日本を含めた全地域との相互の連携を強化し、事業活動の効率・効果の最大化を図ってまいりました。

地域最適生産体質の構築

生産ライン構想や作業方法、物流など、それぞれの地域の状況に合わせた取り組みで地域ごとの最適化の達成を目指してまいりました。

地域毎での最廉価戦略の構築

最廉価を達成するために、部品・金型・治工具の現調化(現地生産・現地調達)を図ってまいりました。

グローバルマネジメントの強化

「現地顧客ニーズの把握」、「現地で手に入る経営資源の情報収集」などのセンサー機能の強化と「現地開発力の強化」といった各海外地域の自立化を推進してまいりました。

コア技術の進化と新技術革新の加速

「ボディ1台開発」に繋がる仕組みをジーテクトの総力を挙げて取り組んだ結果、車一台分の開発提案を行い、新機種の受注部品を拡大しました。

グローバル人材の創出

各海外地域の自立化促進や海外での業容拡大対応のため、新入社員の海外語学・業務研修や、ナショナルスタッフの日本での育成を進めています。

環境/安全に配慮した事業展開

CSR(企業の社会的責任)活動を本格的にグローバル展開し、活動結果をCSR報告書にまとめてまいりました。

(2) 中・長期経営計画の方向性

近年自動車産業では、更なるグローバルでの競争激化に加え、未来のモビリティシステムを実現するための自動運転車や、共同利用される車両の運行を指示・制御するための交通ネットワーク情報システムの開発が急がれています。更には、EVや燃料電池に代表されるパワートレインの電動化により、自動車は大きな転換期を迎えております。

この変化を的確に捉え、持続的な成長を続けていくために、次なるステップとして、当社が今まで培ってきた車体技術に新たな技術を加えていくとともに、時代の変化に迅速に対応できる企業へ体制を強化する必要があります。

そこで、次の中・長期経営計画の指針として、売上高3,000億円、営業利益200億円を新たな経営の数値目標として掲げ、この目標達成に向けて以下の3つのイノベーションを実行してまいります。

技術イノベーション

ボディ全体の構造解析による最適提案を可能とするボディ1台解析技術を当社のコア技術として磨き、車体の更なる軽量・高剛性化を提案することで新規受注を目指します。

また、これまで培ってきたプレス・溶接技術にアルミをはじめとするマルチマテリアル加工技術を新たな先端技術として加えることで、技術分野にイノベーションを起こし、売上の拡大につなげます。

販売イノベーション

今後も市場拡大が見込まれる自動車マーケットの需要を取り込むため、欧米などの自動車先進国市場に対しては、技術イノベーションを武器として営業活動を展開し、新規受注・顧客の獲得を目指します。

また、アジアなどの新興国市場に対しては、従来のプレス・溶接及び解析技術に更なる磨きを掛け、販路拡大につなげます。

人事イノベーション

技術・販売を支え、次の時代に価値を生み出す人材の育成を目指し、ジーテクトの持続的成長を支える社員の能力の向上、ひいては企業価値向上を目指す人材の育成を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月17日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、北米、中国及びその他のアジア地域、南米、欧州と、世界各国において事業を展開しております。また、当社グループは、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しており、これらの市場における経済の低迷や税制・物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、自動車の販売低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の販売先への高い依存度について

当社グループは、本田技研工業株式会社が総議決権の20%以上を所有しており、同社は当社のその他の関係会社に該当している他、連結売上高の概ね7割を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社とは、資本的関係及び継続的かつ安定した取引上の関係にあり、新機種の開発・企画段階から参画し開発・量産提案を通じて顧客ニーズに即した製品開発に努めています。同社からのさらなる受注拡大に努めるとともに、同社以外への販路拡大を推進してまいりますが、当社グループの国内外における生産及び販売の動向、事業戦略や購買方針等により当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは、海外において積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、政府による外貨規制、投資政策、関税政策など諸政策の発動、急激な経済の変化等の要因により材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 競合、価格競争について

当社グループには、事業展開にあたり、多くの競合他社との競合・価格競争にさらされる状況にあります。当社グループは、地域ごとに異なる顧客ニーズを的確に捉え、価格競争力のある開発提案を行い、常に顧客に必要とされる製品を提供することで、競争力の向上に努めておりますが、今後も市場シェアを維持・獲得できる保証はありません。

(5) 為替変動について

当社グループは、海外において子会社等によって現地生産を行っているほか、海外の販売先に対し金型・治工具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しております。為替予約などの手段で為替リスクの軽減を図っておりますが、急激又は大幅な為替変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新技術について

当社グループは、車体部品及びトランスミッション部品の研究開発活動に注力しております。しかし、顧客ニーズの変化を予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や適時に提供できない場合、想定よりも需要が伸びなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投資負担が当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの取扱分野において新素材の普及が進んだ場合には、当社グループの製品と競合することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害、戦争、テロ、ストライキ、電力使用制限等の影響について

当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し、自動車部品の生産、販売を行っております。大地震、洪水、津波、竜巻などの自然災害、感染症などの疾病の流行、戦争及びテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題、電力やエネルギーの使用制限などに影響される可能性があります。これらが発生した場合には、原材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは、関連法規を遵守し、国際的な品質管理基準に従って設計・製造を行ない、品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く、将来の損失発生がないとの保証はありません。欠陥の内容によってはコストの発生や当社グループ評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 部分品・購入品の調達について

当社グループは、主要な部分品・購入品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Jefferson Industries Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成15年10月1日 至平成18年9月30日 以降1年毎に自動延長
Jefferson Elora Corporation	カナダ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年3月31日 至平成14年3月30日 以降5年毎に自動延長
Jefferson Southern Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成13年5月31日 至平成18年5月30日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成26年8月1日 至平成29年7月31日 以後1年毎に自動延長
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成10年1月25日 至平成13年1月24日 以降1年毎に自動延長
G-KT do Brasil Ltda.	ブラジル	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年5月30日 至平成14年5月29日 以降1年毎に自動延長
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成23年7月1日 至平成28年6月30日
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成24年4月1日 至平成29年3月31日
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	イギリス	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成12年2月1日 至平成16年1月31日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年4月1日 至平成14年3月31日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成8年5月1日 至平成13年4月30日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT India Private Ltd.	インド	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成20年6月26日 至平成25年6月25日 以降1年毎に自動延長
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	インドネシア	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成25年9月1日 至平成28年8月31日 以降1年毎に自動延長

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) 研究開発基本契約

相手先	契約内容	契約締結日
G-TEKT North America Corporation	G-TEKT North America Corporationが当社に対して当社が北米で製造・販売する製品についての研究開発支援を行う旨の契約	自平成25年10月1日 至平成30年9月30日 以降5年毎に自動延長

(3) 業務委託契約

相手先	契約内容	契約締結日
G-TEKT (Deutschland) GmbH.	自動車開発・生産における最新技術の情報、テーマ、及びニーズの調査を委託する契約	自平成27年6月29日

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車が環境や快適性、安全性を追求しながら日々進化し、多様化してゆくなかで新たに生まれる広汎なニーズに応え、より優れた製品を造り社会に貢献してゆくために、製品と製造技術の研究開発活動を推進しております。

このなかで、新技術や新製品の研究開発は、日本における当社の技術本部開発部がその役割を担い、一方新規車種の生産準備である機種開発は、技術本部プレス技術部、溶接技術部、精密部、および営業本部商品開発部が、各々で蓄積した技術基盤や専門の知見をもって、お客様と連携しながらこれに従事しております。開発部の人員は17名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は613百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは、次のとおりであります。

- ホットスタンプ技術開発
- 超高張力鋼板の成形技術開発
- スポット溶接部の非破壊検査技術開発
- トランスミッション部品プレス技術開発
- 成形シミュレーション技術開発
- ボディ軽量化技術開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持強化のため、特定の顧客や取引金融機関の株式を所有しております。この株式については、「金融商品に係る会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否につき判断しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

退職給付に係る負債

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より12,405百万円減少し、215,285百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より11,136百万円減少し、100,509百万円となりました。これは主に、短期借入金及び未払金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より1,268百万円減少し、114,775百万円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績の概要 (2) キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、新機種立ち上げに伴う機種投資として、日本で3,325百万円、中国で1,831百万円等の機種投資を行いました。機種投資額の総計は、6,480百万円であります。また、生産能力増強のための基礎投資として、北米で6,520百万円、アジアで3,683百万円、中国で2,045百万円等の基礎投資を行いました。基礎投資額の総計は、13,701百万円であります。この結果、設備投資額の総計は、20,181百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (埼玉県さいたま市 大宮区)	日本	本社事務所	70	34	(6,104.32)	41	146	61 [4]
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	日本	自動車部品製造	3,370	1,640	2,098 (63,789.92)	6,757	13,866	160 [139]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	日本	自動車部品製造	2,429	616	460 (95,871.28)	2,487	5,994	371 [74]
群馬工場 (群馬県太田市)	日本	自動車部品製造	1,988	1,217	2,118 (82,167.81)	1,088	6,413	197 [45]
埼玉工場羽村事業 所・事務所 (東京都羽村市)	日本	自動車部品製造・研究開発、 金型・治具等の設計・及び検証	487	1,260	1,491 (30,713.77)	1,619	4,859	197 [29]
栃木工場 (栃木県さくら市)	日本	自動車部品製造	917	1,168	342 (20,748.39)	280	2,709	149 [52]
C & C 栃木 (栃木県塩谷郡高根 沢町)	日本	自動車部品開発	205	0	289 (5,884.51)	1	497	64 [5]

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Jefferson Industries Corporation	本社及び工場 (米国・オハイオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	3,547	1,906	102 (328,960)	151	5,708	533 [71]
Jefferson Southern Corporation	本社及び工場 (米国・ジョージア州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	2,830	1,758	(186,156)	334	4,923	232 [77]
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	本社及び工場 (米国・インディアナ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	3,471	5,575	66 (242,820)	1,609	10,723	263 [74]
G-TEKT America Corporation	本社及び工場 (米国・ミシガン州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	1,082	246	153 (36,988)	431	1,913	82 [18]
Jefferson Elora Corporation	本社及び工場 (カナダ・オンタリオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	2,207	1,916	557 (303,515)	693	5,375	493 [32]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
G-TEKT North America Corporation	本社及び工場 (米国・オハイオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造・開発	2,137	1,691	67 (111,296)	249	4,144	80 [17]
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	本社及び工場 (メキシコ・グアナファト州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	816	1,293	203 (45,553)	63	2,377	65 [-]
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	本社及び工場 (英国・グロスター州)	欧州	本社事務所 自動車部品 製造	2,859	1,842	57 (94,376)	104	4,864	579 [-]
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ・アユタヤ県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	504	1,375	288 (44,697)	5,253	7,421	310 [124]
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ・ラヨン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	4,758	3,827	855 (140,092)	1,571	11,013	501 [305]
Thai G&B Manufacturing Ltd.	本社及び工場 (タイ・ラヨン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	99	54	(6,392)	33	187	79 [-]
G-TEKT India Private Ltd.	本社及び工場 (インド・ラジャスタン州)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	236	463	(106,513)	129	829	159 [170]
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	本社及び工場 (インドネシア・西ジャワ州)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	3,010	4,657	791 (73,078)	574	9,033	227 [179]
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	本社及び工場 (中国広東省広州市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	7,223	4,922	(138,294)	4,678	16,824	1,340 [-]
Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.	本社及び工場 (中国湖北省武漢市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	4,184	1,812	(101,655)	1,413	7,410	464 [-]
Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.	本社及び工場 (中国広東省広州从化市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	46	151	(22,100)	76	275	266 [-]
G-KT do Brasil Ltda.	本社及び工場 (ブラジル・サンパウロ州)	南米	本社事務所 自動車部品 製造	1,138	1,216	44 (143,684)	762	3,162	619 [13]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3. 在外子会社の帳簿価額及び従業員数は、各社の決算日(平成27年12月31日及び平成28年3月31日)の数値を記載しております。
4. Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.の土地は、土地使用権に基づき使用しております。
5. Thai G&B Manufacturing Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.の土地は、賃貸借契約に基づき使用しております。
6. 上記の他、主要なリース設備を下記のとおり有しております。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万 円)
群馬工場 (群馬県太田市)	日本	門型マシニングセンタ (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	3式	7	29	5
		3次元プレス機 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	2基	7	42	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が原案を作成し、計画策定に当たっては当社と各社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 提出会社及び在外子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社埼玉工場	埼玉県 深谷市	日本	自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	2,622	2,308	自己資金 及び借入	平成26年 12月	平成28年 7月	新規車種 生産用設備
				1,591	1,511	自己資金 及び借入	平成26年 2月	平成28年 8月	新規車種 生産用設備
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	米国・イン ディアン ナ州	北米	自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	1,759	1,511	自己資金 及び借入	平成27年 6月	平成28年 11月	新規車種 生産用設備
G-TEKT North America Corporation	米国・オ ハイオ州	北米	自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	483	100	借入金	平成27年 10月	平成28年 10月	生産能力 増強
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	メキシ コ・グア ナファト 州	北米	自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	675	23	借入金	平成27年 4月	平成28年 8月	生産能力 増強
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	タイ・ア ユタヤ県	アジア	自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	1,556	1,472	自己資金 及び借入	平成26年 10月	平成28年 2月	新規車種 生産用設備
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	中国広東 省広州市	中国	自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	1,033	579	自己資金 及び借入	平成27年 4月	平成28年 10月	新規車種 生産用設備
				910	798	自己資金 及び借入	平成26年 12月	平成28年 5月	新規車種 生産用設備

及び借入(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 (市場第一部)	(1単位)100株
計	43,931,260	43,931,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 (注)1	10,197,530	18,934,730	332	1,863	18,920	20,541
平成24年7月17日 (注)2	2,800,000	21,734,730	2,579	4,443	2,579	23,121
平成24年7月27日 (注)3	230,900	21,965,630	212	4,656	212	23,333
平成26年4月1日 (注)4	21,965,630	43,931,260		4,656		23,333

(注)1．平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併によるものであります。

2．平成24年7月17日を払込期日とする公募増資によるものであります。

発行価格1,944円 資本組入額2,579,780,000円

3．平成24年7月27日を払込期日とする第三者割当増資によるものであります。

発行価格1,944円 資本組入額212,739,715円

4．平成26年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が21,965,630株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	24	64	128	2	4,292	4,536	
所有株式数(単元)		49,310	2,599	183,650	69,553	2	134,102	439,216	9,660
所有株式数の割合(%)		11.23	0.59	41.81	15.84	0.00	29.93	100.00	

(注) 1. 自己株式307,002株は、「個人その他」に3,070単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	13,035	29.67
高尾 博之	大阪府池田市	4,332	9.86
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	2,904	6.61
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オポチユニテイズ ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,400	5.46
TKホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2-20番地	2,194	4.99
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	1,481	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,371	3.12
高尾 直宏	京都府京都市左京区	1,287	2.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	928	2.11
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	576	1.31
計		30,507	69.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 307,000	2,623	(1単元)100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 43,614,600	436,146	同上
単元未満株式	普通株式 9,660		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260		
総株主の議決権		438,769	

(注)1. 当社所有の自己株式44,700株及び三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する262,300株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	44,700	262,300	307,000	0.70
計		44,700	262,300	307,000	0.70

(注) 他人名義所有株式については、当社役員への業績連動型株式報酬として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(千代田区丸の内1丁目4番1号)が取得したものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度)

制度の概要

当社は、当社取締役(社外取締役、監査役は本制度の対象外とします。以下同じ。)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、当制度を導入しております。(当制度の導入については、平成27年6月19日に開催された当社第4回定時株主総会において承認されております。)

当制度は、平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度において在任する取締役等に対する報酬として、当社が下記を上限とする金員を拠出して設定した信託(以下、「本信託」といいます。)が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。株式市場を通じて株式を取得することから、株式の希薄化に関する懸念はございません。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

対象者に取得させる予定の株式の総額

総額金350百万円(但し、当社取締役に対する報酬相当額としては、うち230百万円を限度とします。)

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
対象期間に在任する取締役

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	40	0
当期間における取得自己株式	40	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	44,702		44,702	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが経営上の重要な政策の一つと考えております。

このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を立案し、長期的な株主利益の確保を実現していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株につき32円の配当(うち中間配当15円)を決定し、配当性向は18.5%となりました。

内部留保いたしました資金につきましては、今後の新規開発車種への対応を中心とした設備投資並びに海外事業展開の原資といたしたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	658	15.00
平成28年6月17日 定時株主総会決議	746	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,480	2,920	3,665 1,302	1,464	1,797
最低(円)	871	1,372	2,200 1,215	957	1,062

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は^株大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成26年12月4日までは^株東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年12月5日以降は^株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年3月27日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,600	1,786	1,797	1,704	1,549	1,349
最低(円)	1,350	1,556	1,638	1,361	1,062	1,182

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 取締役会会長		菊池俊嗣	昭和20年7月12日生	昭和45年4月 日産自動車(株)入社 昭和53年4月 菊池プレス工業(株)入社 取締役 昭和54年4月 常務取締役 昭和55年12月 代表取締役副社長 昭和59年11月 代表取締役社長 昭和62年7月 (株)ケー・ピー代表取締役社長(現任) 昭和63年5月 Jefferson Industries Corporation取締役 平成10年11月 (株)中村製作所代表取締役会長 平成11年5月 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.取締役会長 平成11年10月 K E P S 事業部長 平成12年6月 Jefferson Southern Corporation 取締役 平成13年10月 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事 平成14年4月 営業本部長 生産企画本部長 平成15年12月 C E O 平成17年3月 Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. 董事 平成17年4月 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長 平成17年9月 Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd. 董事長 平成19年2月 Global Auto Parts Alliance India Private Ltd. 取締役 平成19年4月 開発本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 取締役 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 取締役 G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. 取締役 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事 平成25年4月 G-TEKT North America Corporation 取締役 平成27年4月 社長執行役員 平成28年4月 代表取締役会長(現任) 取締役会会長(現任)	(注)3	2,904

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		高尾直宏	昭和35年8月27日生	昭和61年4月 高尾金属工業㈱入社 ミタカ産業㈱取締役 平成2年6月 業務部長 平成5年3月 取締役 平成5年8月 開発企画部長 平成6年6月 営業本部長 平成7年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd.(現 G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.) 代表取締役社長 平成8年5月 Takao Eastern Co., Ltd.(現G- TEKT Eastern Co., Ltd.) 代表取締役社長 平成9年3月 常務取締役 平成11年3月 Takao America Corporation(現 G-TEKT America Corporation) 代表取締役社長 平成11年9月 営業本部長兼海外事業本部長 平成16年5月 Thai G&B Manufacturing Ltd.取 締役 平成18年4月 製造本部長 平成23年2月 TKホールディングス㈱代表取締役 (現任) 平成23年4月 当社専務取締役 海外事業本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.取締役 Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.取締役(現 任) Auto Parts Alliance (China) Ltd.董事 Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.董事 Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.董事 平成23年11月 G-TEKT India Private Ltd.取締 役 平成24年2月 PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing取締役 平成24年6月 ミタカ産業㈱監査役 平成26年4月 取締役副社長 平成27年4月 取締役副社長執行役員 PT.G-TEKT Indonesia Manufacturingコミサリス 平成27年6月 G-TEKT North America Corporation取締役 平成28年4月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	1,286

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業本部長	米谷正孝	昭和27年11月15日生	昭和46年4月 菊池プレス工業㈱入社 平成3年10月 技術部長 平成7年12月 製造部長 平成10年12月 取締役 K E P S 事業部副事業部長 K E P S 事業部企画部長 K E P S 事業部生産技術部長 平成11年10月 平成14年10月 営業本部副本部長 平成14年12月 常務執行役員 平成16年10月 営業本部長 平成23年4月 当社常務取締役 営業本部長(現任) 平成27年4月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	45
取締役 常務執行役員	技術本部長 技術管理 室長	洞秀明	昭和28年1月1日生	昭和46年3月 高尾金属工業㈱入社 平成9年4月 技術本部技術部長 平成14年3月 取締役 平成14年4月 品質保証本部長 平成17年4月 Auto Parts Alliance(China)Ltd. 董事長総経理 平成23年4月 当社上席執行役員 中国地域本部長 平成25年4月 常務執行役員 生産本部長 生産本部埼玉工場長 リスクマネジメントオフィサー 平成25年6月 常務取締役 平成27年4月 取締役常務執行役員(現任) 技術本部長(現任) 平成28年4月 技術本部技術管理室長(現任)	(注)3	5
取締役 常務執行役員	海外事業本 部長	石川美津男	昭和30年11月2日生	昭和53年3月 高尾金属工業㈱入社 平成8年1月 Jefferson Industries Corporation 取締役副社長 平成8年12月 Jefferson Elora Corporation 取締役副社長 平成13年6月 Jefferson Elora Corporation 代表取締役社長 平成14年3月 取締役 平成20年8月 海外事業本部長 平成23年4月 当社取締役 海外事業本部副本部長 平成23年6月 上席執行役員 欧州地域本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.代表取締役社長 平成25年4月 購買本部長 平成25年6月 取締役 平成27年4月 取締役常務執行役員(現任) 海外事業本部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産本部長 生産本部群 馬工場長 リスクマネ ジメントオ フィサー	中西 孝 裕	昭和32年 3月17日生	昭和55年 3月 高尾金属工業㈱入社 平成11年 6月 Takao (Thailand) Co., Ltd.(現 G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.)代 表取締役社長 平成14年 8月 製造部長 平成17年 3月 取締役 平成17年 4月 製造本部長 平成18年 4月 営業本部長兼海外事業本部長 平成20年 8月 営業本部長 平成23年 4月 当社取締役 生産本部副本部長 生産本部滋賀工場長 平成27年 4月 取締役常務執行役員(現任) 生産本部長(現任) 生産本部埼玉工場長 リスクマネジメントオフィサー (現任) 平成28年 1月 生産本部群馬工場長(現任)	(注) 3	5
取締役 常務執行役員	事業管理本 部長 コンプライ アンスオ フィサー 法務部長	吉 沢 勲	昭和32年 4月27日生	昭和56年 4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀 行)入行 平成15年 4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱ みずほ銀行)決済営業部次長 平成20年 4月 菊池プレス工業㈱入社 事業管理部参事 平成23年 4月 当社事業管理本部法務部長(現任) 平成25年 4月 執行役員 事業管理本部副本部長 平成26年 4月 上席執行役員 平成26年 6月 取締役 事業管理本部長(現任) コンプライアンスオフィサー (現任) 平成27年 4月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	7
取締役 上席執行役員	品質保証本 部長 購買部担当	小久保 正	昭和29年 7月 4日生	昭和54年 4月 菊池プレス工業㈱入社 昭和64年 1月 Jefferson Industries Corporation駐在 平成14年12月 執行役員 平成22年 4月 技術本部工機部長 事業管理本部経営企画室長 平成22年12月 Jefferson Southern Corporation 代表取締役社長 平成26年 4月 上席執行役員(現任) 平成27年 4月 技術本部副本部長 平成28年 4月 品質保証本部長(現任) 購買部担当(現任) 平成28年 6月 取締役(現任)	(注) 3	31
取締役		利 根 忠 博	昭和20年 9月 3日生	昭和44年 4月 ㈱埼玉銀行(現㈱りそなホール ディングス)入行 平成14年 8月 ㈱埼玉りそな銀行頭取 平成15年10月 ㈱埼玉りそな銀行代表取締役社長 平成18年 6月 ㈱埼玉りそな銀行取締役会長 平成22年 4月 公立大学法人埼玉県立大学理事長 平成23年3月 ㈱タムロン社外監査役(現任) 平成26年10月 埼玉県民共済生活協同組合理事長 (現任) 平成27年 6月 当社社外取締役(現任) ㈱東日本大震災事業者再生支援機 構社外取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大 胡 誠	昭和33年4月6日生	昭和61年4月 弁護士登録 柳田野村法律事務所（現柳田国際法律事務所）（現任） 平成12年10月 ㈱大和証券グループ本社経営企画第一部及び法務監理部出向 平成14年6月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ㈱（現大和企業投資㈱）社外監査役 平成23年4月 丸善CHIホールディングス㈱社外監査役 平成25年6月 当社社外取締役（現任） 平成27年3月 リリカラ㈱社外監査役（現任） 平成27年6月 日本化成㈱社外取締役（現任） 平成28年4月 丸善CHIホールディングス㈱社外取締役（現任）	(注) 3	
常勤監査役		下 垣 司 郎	昭和28年3月18日生	昭和46年3月 高尾金属工業㈱入社 平成9年3月 取締役 平成16年2月 Takao Europe Manufacturing（現G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.）代表取締役社長 平成23年4月 当社上席執行役員 平成23年9月 Jefferson Industries Corporation代表取締役社長 北米地域本部長 平成25年4月 常務執行役員 平成27年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	6
常勤監査役		田 村 依 雄	昭和36年6月2日生	昭和55年3月 高尾金属工業㈱入社 平成5年2月 Jefferson Industries Corporation駐在 平成17年10月 Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.副総経理 平成25年4月 海外事業本部海外事業部長 平成27年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	0
監査役		有 賀 茂 夫	昭和25年9月24日生	昭和44年4月 関東信越国税局 採用 平成16年7月 東松山税務署長 平成19年7月 春日部税務署長 平成21年7月 浦和税務署長 平成23年8月 有賀茂夫税理士事務所開設 平成24年5月 ㈱加島屋社外監査役（現任） 平成27年6月 当社社外監査役（現任） 日特エンジニアリング㈱社外監査役（現任）	(注) 4	
監査役		飯 島 誠 一	昭和24年6月22日生	昭和48年7月 日本コカ・コーラ㈱入社 昭和49年3月 監査法人サンワ事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 平成26年7月 飯島会計事務所開設 平成27年5月 マックスバリュ東北㈱社外監査役（現任） 平成27年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	
計						4,296

- (注) 1. 取締役利根忠博、大胡 誠は、社外取締役であります。
2. 監査役有賀茂夫、飯島誠一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年6月17開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、グローバルな企業活動の展開を進めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を将来に向けての経営方針・戦略の決定機関及び業務監督機関として位置付けするとともに、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため平成14年12月より執行役員制度を導入しております。さらに、平成27年4月より経営環境の変化に即応できる経営体制を一層強化するために、社長以下、業務執行の役割・責任の更なる明確化を図りました。取締役を兼務していない執行役員は、次の14名であります。

氏名	地位	担当
宮崎幸一	常務執行役員	中国地域本部長 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長総経理
原 和彦	常務執行役員	北米地域本部長 Jefferson Industries Corporation 代表取締役社長 G-TEKT North America Corporation 会長 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 会長
宮野 茂	常務執行役員	アジア地域本部長 G-TEKT Eastern Co., Ltd. 代表取締役社長 Thai G&B Manufacturing Ltd. 代表取締役社長
近藤 巧	上席執行役員	富士重工業事業責任者 技術本部副本部長 生産本部栃木工場長
菊池哲雄	執行役員	生産本部埼玉工場長
菊池英次	執行役員	経営企画室長
内山雅保	執行役員	南米地域本部長 G-KT do Brasil Ltda. 代表取締役社長
藤澤恭司	執行役員	事業管理本部副本部長
原 栄光	執行役員	技術本部副本部長 技術本部開発部長
高山隆一	執行役員	Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 代表取締役社長
瀬古 浩	執行役員	欧州地域本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 代表取締役社長
矢端志津男	執行役員	技術本部副本部長 技術本部プレス技術2部長
林 政行	執行役員	PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing 代表取締役社長
廣瀧文彦	執行役員	営業本部副本部長 営業本部営業1部長

6. 当社取締役、監査役及び執行役員の選任理由は以下の通りです。

地位	氏名	選定・選任の理由
代表取締役会長 取締役会会長	菊池俊嗣	取締役として入社後、30年以上にわたり経営トップとして全社を指揮統括し、当社の成長を牽引してきました。経営者としての豊富な経験及び実績を持ち、当社の経営全般についてその経験と見識を活かし適正な業務執行の監督ができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
代表取締役社長 社長執行役員	高尾直宏	入社以来、製造、営業、海外事業などの幅広い分野の業務を経験しました。平成5年に取締役に就任後は、タイ子会社のトップとして現地経営を実践、その後の海外展開を推進し、当社の経営に深く携わってきました。経営者としての豊富な業務経験及び実績を持ち、当社の経営全般についてその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
取締役 常務執行役員	米谷正孝	入社以来、技術者として長年にわたり技術分野の中核を担い、技術部長、製造部長及び営業本部長を歴任しました。また、平成10年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってきました。当社の営業分野等、幅広い分野についてその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
取締役 常務執行役員	洞 秀明	入社以来、技術者として長年にわたり技術分野の中核を担い、技術部長、品質保証本部長、中国APAC 董事長総経理を経て、帰国後に生産本部長及び技術本部長を歴任しました。また、平成14年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってきました。当社の技術分野等、幅広い分野についてその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
取締役 常務執行役員	石川美津男	入社以来、長らく海外に駐在し、カナダJEC及び英国G-TEM社長等、欧米の海外拠点役員を歴任し、海外拠点経営を実践してまいりました。帰国後は購買本部長を経て、海外事業本部長として当社の海外事業全般を統括しております。また、平成14年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってきました。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
取締役 常務執行役員	中西孝裕	入社以来、長年にわたり同社の生産分野の中核を担い、タイG-TTC社長を経験後、製造部長、製造本部長、営業本部長、海外事業本部長及び生産本部長を歴任してまいりました。また、平成17年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってきました。当社の生産分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
取締役 常務執行役員	吉沢 勲	金融機関勤務を経て、平成20年4月に当社に入社しました。企業法務・財務に精通しており、J-SOXやインド子会社の設立に参画し、製造業の内部管理にも深い理解があります。長年の投資銀行業務や欧州現法の経験から、市場との対話やグループガバナンス向上にも貢献しています。当社の事業管理領域において、経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。

地 位	氏 名	選定・選任の理由
取締役 上席執行役員	小久保 正	入社以来、技術部門及び海外駐在等の経験を経て、北米JSC社長及び技術本部副本部長を歴任し、当社の技術部門及び北米事業において主導的な役割を担ってまいりました。当社の技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、取締役候補者として選定したものです。
取締役	利 根 忠 博	金融機関経営者、他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、経営者の視点で当社の経営全般についてその経験と見識を活かし、取締役会の監督機能を担うことができる人材であると期待し、社外取締役候補者として選定したものです。
取締役	大 胡 誠	国際的案件に携わる弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、海外展開を積極的に行っている当社の企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から監督を行うことができる人材であると期待し、社外取締役候補者として選定したものです。
常勤監査役	下 垣 司 郎	入社以来、製造部門、営業部門等の経験を積んだ後、平成9年からは取締役として当社の経営に深く関わってまいりました。また、常務執行役員としてJIC社長に就任し、当社の北米事業を統括してまいりました。長年の経験から当社の事業に精通しており、当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことができる人材であると判断し、監査役候補者として選定したものです。
常勤監査役	田 村 依 雄	入社以来、財務部門、製造部門及び海外駐在等の経験を経たのち、海外事業部長として当社の海外事業の統括に携わってきました。社内出身の監査役として、当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことができる人材であると判断し、監査役候補者として選定したものです。
監査役	有 賀 茂 夫	長年に渡る国税における豊富な業務経験、及び税理士としての専門的知識を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると期待し、社外監査役候補者として選定したものです。
監査役	飯 島 誠 一	公認会計士として会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると期待し、社外監査役候補者として選定したものです。
常務執行役員	宮 崎 幸 一	入社以来、技術部門、購買部、営業部及び北米JSC社長の経験を経て、中国APAC董事長総経理に就任し、当社の中国事業を統括してまいりました。また、平成15年に取締役に就任し、当社の経営に深く関わってきました。当社の生産技術、海外事業等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
常務執行役員	原 和 彦	入社以来、システム部門、事業管理本部、北米駐在及び経営企画室長等の経験を経て、北米JIC社長に就任し、当社の北米事業を統括しております。また、平成25年に当社の取締役に就任し、当社の経営に参画しました。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
常務執行役員	宮 野 茂	入社以来、技術部門、海外駐在及び営業部等の経験を経て、タイG-TEC社長に就任し、当社のアジア事業を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
上席執行役員	近 藤 巧	富士重工株式会社勤務を経て、平成22年に執行役員として入社しました。富士重工株式会社にて長年培ってきたパワーユニットの開発に関する豊富な経験と知識を有し、当社の生産分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	菊 池 哲 雄	入社以来、購買部門、営業部門及びATA社長等の経験を経て、生産本部群馬工場長、埼玉工場長を歴任してまいりました。当社の生産分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	菊 池 英 次	入社以来、総務部門を経て長らく海外に駐在し、北米ATA社長を務め、経営企画室及び海外事業本部副本部長等の経験を経て経営企画室長に就任し、当社の経営に参画してまいりました。当社の経営戦略策定等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	内 山 雅 保	入社以来、北米JIC、イタリア、韓国、ブラジルG-KTB、中国APAC勤務、WAPAC社長を経て、生産企画部門及び埼玉工場副工場長を務めたあと、現在G-KTB社長として当社の南米事業を統括しております。当社の海外事業経営を中心に幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	藤 澤 恭 司	入社以来、一貫して経理・財務部門を担当し、その間、中国APAC設立から安定操業までを経験しました。平成26年事業管理本部副本部長に就任し、当社の事業管理部門の統括を補佐してまいりました。当社の財務・経理を中心とした事業管理や海外事業運営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	原 栄 光	本田技研工業株式会社での車体部品の開発に携わり、英国勤務を経て、平成22年4月に執行役員として入社しました。長年培ってきた豊富な経験と知識を有し、当社の技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	高 山 隆 一	入社以来、技術部門及び北米JIC勤務等の経験を経て、北米ATA社長に就任し、同社の事業を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	瀬 古 浩	入社以来、技術部門及び商品開発業務の経験を経て、英国G-TEM社長に就任し、当社の欧州事業を統括しております。当社の技術部門及び海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	矢 端 志津男	入社以来、一貫して技術部門での経験を積み、技術本部副本部長として、当社のプレス技術分野の主導的な役割を果たしております。当社の技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。

地 位	氏 名	選定・選任の理由
執行役員	林 政 行	入社以来、生産部門、営業部門を経験したあと、タイG-TTC社にて海外経験を積んだ。その後、インドGAPAI、インドネシアG-TIM社を設立し、車体・精密事業を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	廣 瀧 文 彦	入社以来、技術部門、製造部門、営業部門及びタイG-TEC社長の経験を経て、営業本部副本部長に就任し、当社の営業分野において主導的な役割を担ってまいりました。当社の営業分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーに存在を永続的に期待される企業となるため、経営環境の変化に対し柔軟かつ機動的に対応し、収益性を確保しつつ、健全で適切な事業運営体制を実現することにあります。

そこで当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、枠組みおよび運営方針を示すものとして、取締役会の決議に基づき、「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」を定め、お客様をはじめ、従業員、株主・投資家、社会から「存在を期待される企業」となるために、社会的責任を有する企業として、経営の重要性を認識し、透明・迅速・公正、果敢かつリスクを勘案した意思決定を確保する組織・仕組みを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係を構築していくことが、経営の最重要課題の一つであるという認識のもと、コーポレートガバナンスの実践と継続的な改善の取り組みにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

なお、「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」は、当社ウェブサイト (<http://www.g-tekt.jp/>) に掲載しています。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

当社は、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけております。取締役会は、取締役10名（うち社外取締役は2名）で構成され、定時又は必要に応じて臨時に開催され、経営の監督を主な役割とする代表取締役会長の議事進行のもと、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行うほか、各取締役及び執行役員から業務に関する報告を受け、監視、監督機能を果たしております。

また、当社は、代表取締役及び独立社外取締役を主な構成員とする取締役会の諮問委員会を設置しており、役員候補者の選定等の重要な議題について、取締役会は適宜諮問することとしています。

なお、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち常勤監査役は2名、社外監査役は2名）であります。監査役は監査役会を構成し、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、会計監査人と連携し、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

経営環境の変化に即応できる経営体制を強化するため、社長以下、業務執行を担う役員全員を従業員身分のない委任型執行役員とし、業務執行に関する役割・責任の明確化を図っております。執行役員は、要請に応じて取締役会及びその他会議に出席し、担当責任者として業務の進捗状況、結果等の報告することとなっております。なお、執行役員の任期は1事業年度（1年）としております。

また、経営環境の変化に柔軟に対応し、経営意思決定の迅速化を図るため、業務執行を指揮・統括する代表取締役社長を議長とし、本部長以上を構成員とする経営会議を設置し、取締役会において重要な意思決定を行う際の事前審議機関と位置付けると共に、取締役会は、その構成員数を減らしてスリム化を図っております。

その一方で、独立した立場から経営全般に対するアドバイスや評価を得るために、複数社外取締役制度の導入しているほか、代表取締役と監査役の会合及び社外取締役と監査役の会合の開催を通じて情報交換・連携確保を図っており、経営の方向性や取締役の業務執行の監視監督機能に重点を置いた体制を構築しております。

また、組織体制は本部制をとり、分掌業務の明確化、責任の明確化を図るとともに、取締役会、経営会議等において決定された具体的事項に対して、情報の共有化を図り、連携して業務を推進しております。

海外子会社の経営については、海外事業本部がグローバル施策の推進を統括管理するほか、地域本部制により、各地域の地域本部長が現地にて迅速な経営判断を行い、経営会議メンバー及び海外地域本部長を構成員とする海外地域本部長会議を原則年3回開催して情報の共有を図るとともに、経営会議において重要案件に関する事前協議や定期報告を行うこととしております。なお、海外子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ当社の取締役又は執行役員等が当該子会社の役員に就任することにより、当該子会社の業務執行を監督しております。

・コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動推進に当たり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、コンプライアンスオフィサー及びリスクマネジメントオフィサーによって構成されるコーポレート・ガバナンス委員会を社内を設置するとともに、各オフィサーと実務担当者で構成されるコンプライアンス小委員会及びリスクマネジメント小委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図っております。

(コンプライアンスに関する取組み)

コンプライアンスオフィサーを委員長とするコンプライアンス小委員会が主導して、自己検証、コンプライアンスに関する研修、社内啓発、企業倫理改善提案内容のレビューなどを行っています。

当期の主な取組みとしては、機密情報管理体制の強化、『わたしたちの行動指針』の読み合わせ、インサイダー取引規制及びセクシャルハラスメントを題材としたコンプライアンス研修を実施したほか、子会社管理の重要性に鑑み、海外子会社のコーポレート・ガバナンス体制構築支援などを行いました。

(リスク管理に関する取組み)

リスクマネジメントオフィサーを委員長とするリスクマネジメント小委員会が主導して、リスクの把握・対策の実施・被害の最小化に向けた取組みを継続的に行っています。

当期は事業活動に影響を及ぼす大震災等のリスクへの対応として『事業継続計画(BCP)』を各拠点で策定しました。

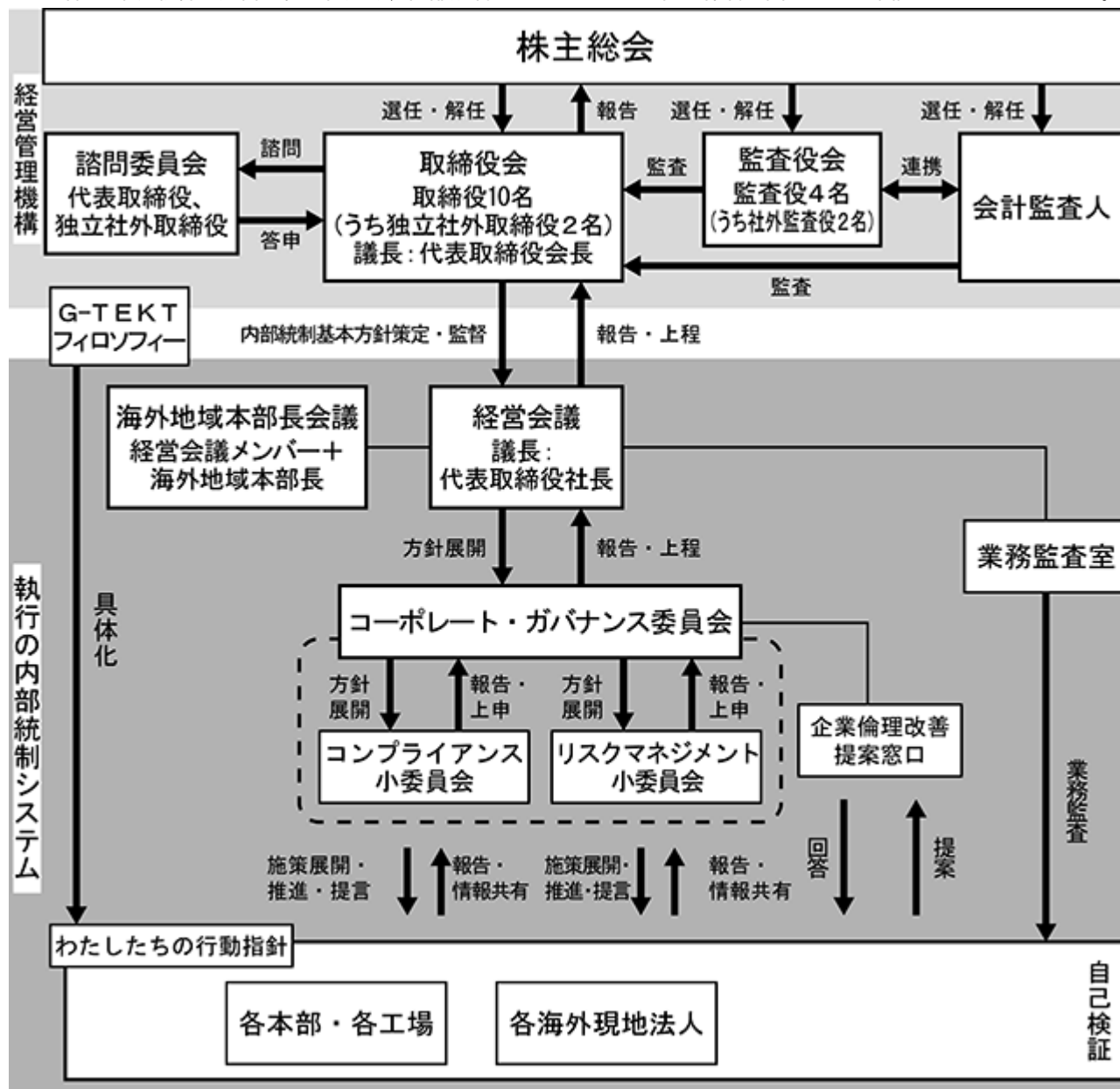
さらにグループ全体でのリスク管理の重要性に鑑み、当社グループにとって重大なコーポレートリスクを選別すべく、リスクマップの策定を推進・完了しました。

今後は、完成したリスクマップをもとに優先して対応すべきリスクを選定し、対策を実施してまいります。

・その他第三者の当社のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて国内外における諸問題に対する法的見地からのアドバイスを受けるなど、コンプライアンス経営に努めております。また、税務関連業務に関しては、外部専門家である会計事務所によるアドバイスを受けております。

当社の業務執行・経営監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制を図に表すと下記のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社は、経営の合理化及び業務の適正な遂行を図るため、業務監査室（４名）を置き、内部監査規程に則り会計、業務、組織・制度、関係会社についての監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長になされるほか、監査対象部門に対しては監査結果に併せて改善提言がなされることとなっております。

また、業務監査室は、監査役と相互に情報交換を行う等連携して、内部監査を実施しております。

当社の監査役４名（うち社外監査役は２名）は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、当社各部門及び海外子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人と必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

業務監査室、監査役会及び会計監査人は、各々の役割を相互認識した上で、監査の実効性をより高めるため、定期的に会合を持ち、情報及び意見の交換等の連携を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針はありません。

当社は、次の2名の社外取締役を選任しております。

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割等
利根 忠博 (注)	金融機関経営者、他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、経営者の視点で当社の経営全般についてその経験と見識を活かし、取締役会の監督機能を担うことができる人材であると期待し、社外取締役に選任しております。 また、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
大胡 誠 (注)	国際的案件に携わる弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、海外展開を積極的に行っている当社の企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から監督を行うことができる人材であると期待し、社外取締役に選任しております。 また、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

(注) 社外取締役利根忠博、大胡 誠と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、両名は、他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、次の2名の社外監査役を選任しております。

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割等
有賀 茂夫 (注)	長年に渡る国税における豊富な業務経験、及び税理士としての専門的知識を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると期待し、社外監査役に選任しております。 また、社外監査役として独立かつ中立の視点からの客観的な監査が期待できるほか、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
飯島 誠一 (注)	公認会計士として会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると期待し、社外監査役に選任しております。 また、社外監査役として独立かつ中立の視点からの客観的な監査が期待できるほか、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

(注) 社外監査役有賀茂夫及び飯島誠一と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役飯島誠一は、他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役に対しては、常勤監査役から適時適切に情報提供を行い、情報の共有化を図っております。

役員報酬

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	348	284		0	64	11
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35		0		3
社外役員	18	18				6

(注) 上記支給額のほか、平成27年6月19日開催の第4回定時株主総会の決議において、退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈並びに取締役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に支払います。その総額は、取締役11名に対して599百万円、監査役1名に対して8百万円であります。そのうちの未払総額は、取締役9名に対する572百万円であります。

(ロ) 役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみでなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計しています。

これに基づき、取締役の報酬は、株主総会が承認した報酬等の限度額の範囲内で、経営内容、世間水準、社員給与等とのバランスおよび責任の度合等を考慮して、取締役会において決定しています。

社内取締役の報酬については、月額固定報酬と賞与に加え、業績連動型株式報酬制度を採用し、職責や成果を反映した報酬体系としています。

社外取締役の報酬については、独立した立場から経営の監視・監督機能を担う役割に鑑み、賞与および業績連動型株式報酬の支給はありません。

また、監査役の報酬については、株主総会の決議によって定められた報酬枠の範囲内において監査役の協議によって決定しています。

監査役の報酬は、会社業績に左右されにくい報酬体系とするために、業績連動型株式報酬の支給はしていません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,038百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	389,094	1,552	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	447,170	332	長期的な取引関係の維持、強化
日産自動車(株)	122,364	149	長期的な取引関係の維持、強化
(株)エフ・シー・シー	43,560	81	株式の安定化
阪和興業(株)	103,135	50	長期的な取引関係の維持、強化
三井住友トラストホールディングス(株)	64,070	31	長期的な取引関係の維持、強化
(株)滋賀銀行	48,000	28	長期的な取引関係の維持、強化
アイダエンジニアリング(株)	14,674	20	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	8	長期的な取引関係の維持、強化
第一生命保険(株)	4,800	8	長期的な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	2	長期的な取引関係の維持、強化
田中精密工業(株)	2,000	1	株式の安定化
日本アジア投資(株)	10,000	0	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	398,101	1,582	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	447,170	233	長期的な取引関係の維持、強化
(株)エフ・シー・シー	43,560	82	株式の安定化
阪和興業(株)	112,829	53	長期的な取引関係の維持、強化
(株)滋賀銀行	48,000	22	長期的な取引関係の維持、強化
三井住友トラストホールディングス(株)	64,070	21	長期的な取引関係の維持、強化
アイダエンジニアリング(株)	14,674	14	長期的な取引関係の維持、強化
日産自動車(株)	10,000	10	長期的な取引関係の維持、強化
第一生命保険(株)	4,800	6	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	6	長期的な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	2	長期的な取引関係の維持、強化
田中精密工業(株)	2,000	1	株式の安定化
日本アジア投資(株)	1,000	0	株式の安定化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しており、業務監査室及び監査役と連携した監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は白田英生氏、吉原一貴氏であり、当該監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他4名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した配当政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	3	57	11
連結子会社				
計	56	3	57	11

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Southern Corporation、Jefferson Elora Corporation、Global Auto Parts Alliance India Private Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、G-KT do Brasil Ltda.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド（英国の法令に基づく連合組織体）のメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬98百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Southern Corporation、G-TEKT North America Corporation、G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.、Jefferson Elora Corporation、Global Auto Parts Alliance India Private Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、G-KT do Brasil Ltda.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド（英国の法令に基づく連合組織体）のメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬114百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、株式売出しに係るコンフォートレター作成業務についての報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内規定、マニュアル、指針等の整備及び各種団体が実施する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,696	15,021
受取手形及び売掛金	33,588	27,201
製品	920	957
仕掛品	21,034	18,123
原材料	2,568	2,533
貯蔵品	774	767
繰延税金資産	1,309	1,123
その他	4,215	4,836
流動資産合計	76,108	70,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,388	78,761
減価償却累計額	28,372	29,148
建物及び構築物（純額）	49,016	49,612
機械装置及び運搬具	137,176	133,756
減価償却累計額	95,875	94,063
機械装置及び運搬具（純額）	41,301	39,692
工具、器具及び備品	115,891	114,778
減価償却累計額	90,435	97,026
工具、器具及び備品（純額）	25,455	17,752
土地	³ 11,759	³ 10,841
建設仮勘定	11,619	14,213
有形固定資産合計	139,152	132,112
無形固定資産	2,118	2,660
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 8,486	¹ 7,118
繰延税金資産	1,128	1,846
その他	715	1,000
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	10,311	9,946
固定資産合計	151,581	144,719
資産合計	227,690	215,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,974	17,657
短期借入金	27,354	21,802
1年内返済予定の長期借入金	11,678	12,337
未払金	8,110	6,939
未払法人税等	450	835
賞与引当金	1,021	972
その他	5,988	5,688
流動負債合計	75,578	66,232
固定負債		
長期借入金	27,905	26,566
退職給付に係る負債	1,123	1,573
役員株式給付引当金		99
繰延税金負債	2,058	2,538
その他	4,978	3,499
固定負債合計	36,066	34,276
負債合計	111,645	100,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	53,941	60,141
自己株式	21	370
株主資本合計	82,234	88,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504	1,841
繰延ヘッジ損益	39	
為替換算調整勘定	19,960	13,816
退職給付に係る調整累計額	40	266
その他の包括利益累計額合計	22,466	15,391
非支配株主持分	11,343	11,299
純資産合計	116,044	114,775
負債純資産合計	227,690	215,285

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	193,769	220,731
売上原価	172,478	194,769
売上総利益	21,290	25,961
販売費及び一般管理費	1,411,647	1,413,134
営業利益	9,643	12,826
営業外収益		
受取利息	201	115
受取配当金	128	140
為替差益	466	
作業くず売却益	114	63
助成金収入	91	128
その他	193	215
営業外収益合計	1,196	664
営業外費用		
支払利息	911	1,184
為替差損		734
持分法による投資損失	853	98
その他	91	91
営業外費用合計	1,856	2,108
経常利益	8,983	11,382
特別利益		
固定資産売却益	227	2164
投資有価証券売却益		116
特別利益合計	27	281
特別損失		
固定資産売却損	38	33
特別損失合計	8	3
税金等調整前当期純利益	9,002	11,660
法人税、住民税及び事業税	2,660	2,698
法人税等調整額	877	269
法人税等合計	3,537	2,967
当期純利益	5,464	8,692
非支配株主に帰属する当期純利益	812	1,132
親会社株主に帰属する当期純利益	4,652	7,559

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,464	8,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	663
繰延ヘッジ損益	18	39
為替換算調整勘定	10,213	7,022
退職給付に係る調整額	119	307
持分法適用会社に対する持分相当額	7	31
その他の包括利益合計	10,980	7,986
包括利益	16,445	706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,333	484
非支配株主に係る包括利益	2,111	221

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	50,057	21	78,350
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,657	50,110	21	78,403
当期変動額					
剰余金の配当			965		965
親会社株主に帰属する当期純利益			4,652		4,652
自己株式の取得				0	0
合併による増加			144		144
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			3,831	0	3,831
当期末残高	4,656	23,657	53,941	21	82,234

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,831	21	11,053	78	12,785	9,463	100,599
会計方針の変更による累積的影響額							53
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,831	21	11,053	78	12,785	9,463	100,652
当期変動額							
剰余金の配当							965
親会社株主に帰属する当期純利益							4,652
自己株式の取得							0
合併による増加							144
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673	18	8,906	119	9,681	1,879	11,561
当期変動額合計	673	18	8,906	119	9,681	1,879	15,392
当期末残高	2,504	39	19,960	40	22,466	11,343	116,044

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	53,941	21	82,234
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,657	53,941	21	82,234
当期変動額					
剰余金の配当			1,224		1,224
親会社株主に帰属する当期純利益			7,559		7,559
自己株式の取得				349	349
合併による増加					
連結範囲の変動			135		135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,200	349	5,850
当期末残高	4,656	23,657	60,141	370	88,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,504	39	19,960	40	22,466	11,343	116,044
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,504	39	19,960	40	22,466	11,343	116,044
当期変動額							
剰余金の配当							1,224
親会社株主に帰属する当期純利益							7,559
自己株式の取得							349
合併による増加							
連結範囲の変動							135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	663	39	6,143	307	7,075	44	7,119
当期変動額合計	663	39	6,143	307	7,075	44	1,268
当期末残高	1,841		13,816	266	15,391	11,299	114,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,002	11,660
減価償却費	17,343	22,855
のれん償却額	85	95
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	168	28
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	569	
賞与引当金の増減額 (は減少)	98	39
受取利息及び受取配当金	330	256
支払利息	911	1,184
持分法による投資損益 (は益)	853	98
投資有価証券売却損益 (は益)		116
固定資産除売却損益 (は益)	18	161
売上債権の増減額 (は増加)	4,006	4,646
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,638	1,866
仕入債務の増減額 (は減少)	434	1,646
未収又は未払消費税等の増減額 (は減少)	674	32
前受金の増減額 (は減少)	3,133	53
未払金の増減額 (は減少)	1,832	688
その他	1,812	773
小計	21,182	35,104
利息及び配当金の受取額	330	256
利息の支払額	909	1,172
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	4,040	2,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,562	31,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	148	57
有形固定資産の取得による支出	34,521	21,305
有形固定資産の売却による収入	76	2,218
無形固定資産の取得による支出	312	520
投資有価証券の取得による支出	82	1,928
子会社株式の取得による支出	1,998	77
投資有価証券の売却による収入		143
その他	101	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,792	21,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,273	5,241
長期借入れによる収入	14,729	12,194
長期借入金の返済による支出	11,338	12,277
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	320	780
セール・アンド・リースバックによる収入	1,271	
自己株式の取得による支出	0	349
配当金の支払額	965	1,223
非支配株主への配当金の支払額	231	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,419	7,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	572	456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,238	1,950
現金及び現金同等物の期首残高	16,117	11,221
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,342	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,433
現金及び現金同等物の期末残高	11,221	14,604

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

Jefferson Industries Corporation	Jefferson Southern Corporation
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	G-TEKT America Corporation
G-TEKT North America Corporation	Jefferson Elora Corporation
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	G-TEKT Eastern Co., Ltd.
Thai G&B Manufacturing Ltd.	Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.
G-TEKT India Private Ltd.	PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.
Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.	
G-KT do Brasil Ltda.	

前連結会計年度において非連結子会社であったG-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

G-TEKT(Deutschland) GmbH.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社の名称

(非連結子会社)

G-TEKT(Deutschland) GmbH.

(関連会社)

該当事項はありません。

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.、G-TEKT America Corporation、G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.、PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing、G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、Thai G&B Manufacturing Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.及びG-KT do Brasil Ltda.の決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)

原材料

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

機械装置及び運搬具 2年～25年

工具器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法によるものであります。

土地使用权

一部の在外連結子会社の土地使用权であり、土地使用契約期間(主に50年)に基づき、每期均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金変動金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務差異費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた285百万円は、「助成金収入」91百万円、「その他」193百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)ならびに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入致しました。

本制度は、平成28年3月末日で終了する連結会計年度から平成30年3月末日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において、それぞれ349百万円、262千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,397百万円	3,130百万円

2. 偶発債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	3,575百万円	2,036百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	2,092百万円	2,826百万円
給料及び手当	2,862百万円	2,934百万円
賞与引当金繰入額	158百万円	271百万円
退職給付費用	94百万円	80百万円
役員株式給付引当金繰入額		83百万円
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	61百万円
工具器具及び備品	7百万円	1百万円
土地		96百万円
計	27百万円	164百万円

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
工具器具及び備品	2百万円	0百万円
計	8百万円	3百万円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	641百万円	613百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	853百万円	922百万円
組替調整額		116百万円
税効果調整前	853百万円	1,039百万円
税効果額	179百万円	375百万円
その他有価証券評価差額金	673百万円	663百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	29百万円	63百万円
組替調整額		
税効果調整前	29百万円	63百万円
税効果額	11百万円	24百万円
繰延ヘッジ損益	18百万円	39百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,294百万円	7,053百万円
組替調整額		
税効果調整前	10,294百万円	7,053百万円
税効果額	80百万円	31百万円
為替換算調整勘定	10,213百万円	7,022百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	123百万円	508百万円
組替調整額	58百万円	64百万円
税効果調整前	181百万円	443百万円
税効果額	62百万円	135百万円
退職給付に係る調整額	119百万円	307百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7百万円	31百万円
その他の包括利益合計	10,980百万円	7,986百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,965,630	21,965,630		43,931,260
合計	21,965,630	21,965,630		43,931,260
自己株式				
普通株式(注)	22,234	22,428		44,662
合計	22,234	22,428		44,662

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年4月1日付の株式分割による発行済株式の増加 21,965,630株

平成26年4月1日付の株式分割による自己株式の増加 22,234株

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 194株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	482	22	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	482	11	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	570	利益剰余金	13	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 1株当たり配当額には上場市場変更記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,931,260			43,931,260
合計	43,931,260			43,931,260
自己株式				
普通株式(注)	44,662	262,340		307,002
合計	44,662	262,340		307,002

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が262,300株含まれております。

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 40株

信託による自社の株式の取得による増加 262,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	570	13	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	658	15	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 1. 平成27年6月19日取締役会決議による1株当たり配当額には、上場市場変更記念配当2円が含まれております。

2. 平成27年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	746	利益剰余金	17	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(注) 平成28年6月17日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,696百万円	15,021百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	475百万円	416百万円
現金及び現金同等物	11,221百万円	14,604百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	11,696	11,696	
(2) 受取手形及び売掛金	33,588	33,588	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,986	5,986	
(4) 支払手形及び買掛金	(20,974)	(20,974)	
(5) 短期借入金	(27,354)	(27,354)	
(6) 長期借入金	(39,584)	(39,613)	(28)
(7) デリバティブ取引(*2)	(78)	(78)	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	15,021	15,021	
(2) 受取手形及び売掛金	27,201	27,201	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,017	5,017	
(4) 支払手形及び買掛金	(17,657)	(17,657)	
(5) 短期借入金	(21,802)	(21,802)	
(6) 長期借入金	(38,903)	(39,094)	(190)
(7) デリバティブ取引(*2)	315	315	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「買掛金及び未払金」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては注記しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「未払金」の連結貸借対照表計上額は8,110百万円であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており((デリバティブ取引関係)注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	2,499	2,101

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	11,696
受取手形及び売掛金	33,588
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	45,284

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	15,021
受取手形及び売掛金	27,201
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	42,223

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	27,354					
長期借入金	11,678	10,982	5,638	9,532	1,306	445
リース債務	785	781	678	566	308	
合計	39,818	11,764	6,317	10,098	1,614	445

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	21,802					
長期借入金	12,337	7,196	10,984	3,232	825	4,328
リース債務	748	740	480	268		
合計	34,888	7,937	11,464	3,500	825	4,328

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,986	2,299	3,686
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,986	2,299	3,686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	5,986	2,299	3,686

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,017	2,369	2,648
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,017	2,369	2,648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	0	0	0
合計	5,017	2,369	2,647

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	143	116	
合計	143	116	

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	97		4	4
	合計	97		4	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	1,484		82	82
	為替予約取引 売建 米ドル	169		10	10
金利通貨スワップの 一体処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 ドル受取・インドネ シアルピア支払	1,682		121	121
合計		3,336		213	213

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	1,161		47
	売建 米ドル				
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	3,856		13
	売建 米ドル				
	売建 ポンド				
	売建 元				
	売建 タイバーツ		742		26
合計			6,488		74

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,297	973	(注)
合計			1,297	973	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価		
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	715		49		
	売建 米ドル						
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	300		18		
	売建 米ドル						
	ポンド					501	17
	タイバーツ					766	15
合計			2,284		101		

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	912	608	(注)
合計			912	608	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	5,103		5,367	
会計方針の変更による累積的影響額	82			
会計方針の変更を反映した期首残高	5,021		5,367	
勤務費用	331		368	
利息費用	70		59	
数理計算上の差異の発生額	130		408	
退職給付の支払額	154		146	
その他	30		14	
退職給付債務の期末残高	5,367		6,043	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	3,655		4,244	
期待運用収益	73		84	
数理計算上の差異の発生額	254		100	
事業主からの拠出額	386		385	
退職給付の支払額	125		144	
年金資産の期末残高	4,244		4,469	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	5,353		6,043	
年金資産	4,244		4,469	
	1,109		1,573	
非積立型制度の退職給付債務	14			
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,123		1,573	
退職給付に係る負債	1,123		1,573	
退職給付に係る資産				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,123		1,573	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	331		368	
利息費用	70		58	
期待運用収益	73		84	
数理計算上の差異の費用処理額	12		15	
過去勤務費用の費用処理額	45		48	
確定給付制度に係る退職給付費用	386		406	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	45	48
数理計算上の差異	136	492
合計	181	443

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	93	45
未認識数理計算上の差異	154	338
合計	60	383

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	35%	38%
株式	28%	25%
一般勘定	34%	35%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	1.5%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	7.6%	7.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度364百万円、当連結会計年度417百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24	61
賞与引当金	323	255
その他	1,006	875
繰延税金資産小計	1,355	1,192
評価性引当額	24	69
繰延税金資産合計	1,330	1,123
繰延税金負債		
減価償却費	230	
その他		1
繰延税金負債合計	230	1
繰延税金資産の純額	1,099	1,122

(固定)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	966	1,019
退職給付に係る負債	331	394
固定資産の内部未実現利益	306	407
固定資産評価差額	979	709
在外子会社投資差額	1,330	1,286
在外子会社の繰越欠損金等	675	453
その他	333	916
繰延税金資産小計	4,923	5,187
評価性引当額	1,739	1,322
繰延税金資産合計	3,183	3,865
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	14	11
特別償却準備金	320	248
その他有価証券評価差額金	1,442	1,042
在外子会社の減価償却差額	1,835	2,737
固定資産評価差額	114	114
その他	387	403
繰延税金負債合計	4,114	4,557
繰延税金資産負債の純額	930	691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
受取配当金等益金不算入	0.2%	0.1%
海外連結子会社の税率差異	7.8%	5.8%
税額控除等	1.8%	1.3%
連結子会社からの受取配当金	0.6%	0.5%
持分法による投資損失	3.1%	0.5%
評価性引当額	4.6%	0.3%
税率変更による影響	3.4%	0.6%
その他	2.2%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	25.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が93百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

埼玉工場等の建物に関する、建設リサイクル法に基づく負担義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～36年と見積り、割引率は0%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	198百万円	255百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	78百万円	7百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	25百万円	4百万円
期末残高	255百万円	261百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、栃木県及び滋賀県において賃貸用土地等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	900	900
	期中増減額		58
	期末残高	900	842
期末時価		1,095	1,030

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な減少は賃貸用不動産の土地の売却(58百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度において重要性の増したG-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.を連結の範囲に含め、新たに「北米」セグメントに加えております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	41,187	66,612	10,111	32,806	31,901	11,149	193,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,671	846	5	263	305	2	16,094
計	55,859	67,459	10,117	33,069	32,207	11,151	209,864
セグメント利益	2,137	2,476	959	2,574	1,594	444	10,186
セグメント資産	118,963	54,687	12,720	46,973	41,952	10,222	285,521
セグメント負債	50,927	26,228	1,777	12,675	20,757	5,201	117,568
その他の項目							
減価償却費	5,245	3,409	644	3,279	4,512	485	17,576
持分法適用会社への投資額	1,221						1,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,712	10,312	397	8,155	3,893	1,104	33,575

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	42,256	85,587	11,899	39,752	32,343	8,892	220,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,025	1,027	41	747	1,181	10	14,033
計	53,281	86,615	11,941	40,499	33,525	8,902	234,765
セグメント利益	2,245	3,541	1,148	4,261	1,232	341	12,770
セグメント資産	126,805	54,647	10,832	41,040	36,816	4,965	275,107
セグメント負債	48,992	25,866	3,029	10,044	16,682	1,534	106,149
その他の項目							
減価償却費	7,652	4,416	681	4,277	5,627	413	23,069
持分法適用会社への投資額	3,053						3,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,427	8,072	448	2,654	4,264	476	23,343

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	209,864	234,765
セグメント間取引消去等	16,094	14,033
連結財務諸表の売上高	193,769	220,731

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,186	12,770
セグメント間取引消去等	457	151
のれんの償却額	85	95
連結財務諸表の営業利益	9,643	12,826

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	285,521	275,107
セグメント間取引消去等	57,830	59,822
連結財務諸表の資産合計	227,690	215,285

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	117,568	106,149
セグメント間取引消去等	5,922	5,639
連結財務諸表の負債合計	111,645	100,509

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	17,576	23,069	233	213	17,343	22,855
持分法適用会社への 投資額	1,221	3,053	899	1,029	321	2,023
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,575	23,343	344	1,614	33,231	21,729

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	19,667	日本
Honda of America Mfg., Inc.	21,632	北米

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	20,847	日本
Honda of America Mfg., Inc.	27,374	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	本田技研工業 (株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械器 具の製造 及び販売	(被所有) 直接 29.70	製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売	19,667	売掛金	2,693
							前受金		1,334	
							原材料の購 入	7,225	買掛金	1,170
							未払金		217	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	本田技研工業 (株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械器 具の製造 及び販売	(被所有) 直接 29.70	製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売	20,847	売掛金	3,050
							前受金		1,166	
							原材料の購 入	6,856	買掛金	1,368
							未払金		212	

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 当社製品の販売に関して、金型等の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。
- (3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	メキシコ・グ アナフアト 州	20百万US ドル	自動車用車 体プレス部 品及び精密 部品の製 造・販売	(所有) 直接 100.00	当社製品 及び設備の 販売	増資の引受	1,998		
関連会 社	G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ・グ アナフアト 州	45百万US ドル	自動車用車 体プレス部 品の製造・ 販売	(所有) 直接 50.00	製品及び 設備の販売	債務保証	3,575		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
銀行借入(7,150百万円、最終償還期限2018年8月)につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	G-TEKT (Deutschland) GmbH.	ドイツ・ バイエル ン州	55万 ユーロ	情報収集	(所有) 直接 100.00	情報収集委 託	設立による 出資	77		
関連会 社	G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ・グ アナフアト 州	60百万US ドル	自動車用車 体プレス部 品の製造・ 販売	(所有) 直接 50.00	当社製品 及び設備の 販売	債務保証	2,036		
							増資の引受	1,831		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
銀行借入(4,073百万円、最終償還期限2018年8月)につき、債務保証を行ったものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	米国オハイオ州	578千米ドル	二輪車、四輪車の生産販売	なし	製品及び設備の販売	製品及び設備の販売	21,632	売掛金	2,374
その他の関係会社の子会社	Honda Trading America Corp.	米国カリフォルニア州	7,634千米ドル	内外物資の輸出入及び販売	なし	原材料及び部品の購入	原材料の購入	21,372	買掛金	3,903
その他の関係会社の子会社	Honda Automobile (Thailand)Co., Ltd.	タイ・アユタヤ県	5,460千タイバーツ	四輪車の生産販売	なし	製品の販売	製品の販売	6,455	売掛金	1,692

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	米国オハイオ州	578千米ドル	二輪車、四輪車の生産販売	なし	製品及び設備の販売	製品及び設備の販売	27,374	売掛金	1,736
その他の関係会社の子会社	Honda Trading America Corp.	米国カリフォルニア州	7,634千米ドル	内外物資の輸出入及び販売	なし	原材料及び部品の購入	原材料の購入	22,614	買掛金	3,424
その他の関係会社の子会社	Honda Automobile (Thailand)Co., Ltd.	タイ・アユタヤ県	5,460千タイバーツ	四輪車の生産販売	なし	製品の販売	製品の販売	8,544	売掛金	1,422

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,385円 72銭	2,371円 99銭

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	106円 01銭	172円 93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,652	7,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,652	7,559
期中平均株式数(株)	43,886,721	43,716,670

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度169,912株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度262,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,354	21,802	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,678	12,337	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務	785	748	7.70	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,905	26,566	1.11	平成29年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,334	1,488	7.73	平成29年～ 平成31年
その他有利子負債				
合計	70,059	62,943		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,196	10,984	3,232	825
リース債務	740	480	268	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第5期 連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高 (百万円)	55,934	112,185	163,418	220,731
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,867	5,632	7,790	11,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	966	3,462	4,767	7,559
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.03	79.03	108.99	172.93

	第1四半期 連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.03	57.06	29.93	64.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197	2,114
受取手形	1,100	1,014
売掛金	1 9,935	1 6,641
製品	170	135
仕掛品	5,616	7,880
原材料	194	181
貯蔵品	466	483
前払金	70	120
繰延税金資産	428	376
未収入金	1,989	1,962
短期貸付金	324	462
その他	975	974
流動資産合計	23,470	22,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,638	9,210
構築物	308	261
機械及び装置	6,572	5,776
車両運搬具	151	162
工具、器具及び備品	9,024	6,042
土地	3 7,717	3 7,653
建設仮勘定	3,309	6,234
有形固定資産合計	36,723	35,341
無形固定資産		
借地権	80	80
ソフトウェア	165	778
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	254	867
投資その他の資産		
投資有価証券	2,271	2,038
関係会社株式	49,244	50,417
長期前払費用		37
関係会社長期貸付金	1,994	1,724
繰延税金資産	424	632
その他	405	419
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	54,321	55,249
固定資産合計	91,299	91,458
資産合計	114,769	113,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,939	1 3,857
短期借入金	14,500	11,300
1年内返済予定の長期借入金	7,574	7,653
未払金	1,999	2,191
前受金	1,463	1,232
未払費用	31	347
未払法人税等	70	530
預り金	123	128
賞与引当金	866	814
その他	140	159
流動負債合計	30,710	28,213
固定負債		
長期借入金	18,164	18,324
退職給付引当金	973	916
役員株式給付引当金		99
資産除去債務	255	261
その他	749	683
固定負債合計	20,143	20,285
負債合計	50,853	48,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金		
資本準備金	23,333	23,333
その他資本剰余金	323	323
資本剰余金合計	23,657	23,657
利益剰余金		
利益準備金	369	369
その他利益剰余金		
買換資産積立金	30	26
特別償却準備金	676	565
別途積立金	10,800	10,800
繰越利益剰余金	21,293	23,725
利益剰余金合計	33,168	35,486
自己株式	21	370
株主資本合計	61,461	63,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,504	1,841
繰延ヘッジ損益	50	36
評価・換算差額等合計	2,454	1,877
純資産合計	63,916	65,307
負債純資産合計	114,769	113,806

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	2	55,859	2	53,281
売上原価	2	47,818	2	44,660
売上総利益		8,040		8,620
販売費及び一般管理費	1, 2	5,896	1, 2	6,368
営業利益		2,144		2,252
営業外収益				
受取利息	2	53	2	51
受取配当金	2	1,981	2	2,181
為替差益		422		
作業くず売却益		101		53
その他		120		134
営業外収益合計		2,679		2,420
営業外費用				
支払利息		221		210
為替差損				156
その他		43		6
営業外費用合計		265		372
経常利益		4,558		4,300
特別利益				
固定資産売却益		1		40
投資有価証券売却益				116
特別利益合計		1		157
特別損失				
固定資産売却損		0		0
特別損失合計		0		0
税引前当期純利益		4,559		4,458
法人税、住民税及び事業税		488		736
法人税等調整額		785		179
法人税等合計		1,273		915
当期純利益		3,285		3,542

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	17,710	37.8	16,375	34.0
. 外注加工費		11,125	23.7	11,939	24.8
. 労務費		9,047	19.3	8,608	17.9
. 経費		9,004	19.2	11,188	23.3
当期総製造費用		46,888	100.0	48,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,727		5,616	
合計		54,616		53,729	
他勘定振替高		1,150		1,223	
期末仕掛品たな卸高		5,616		7,880	
当期製品製造原価	2	47,848		44,626	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	5,346	7,828
リース料	54	36
電力料	741	712

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	47,848	44,626
期首製品たな卸高	139	170
合計	47,988	44,796
期末製品たな卸高	170	135
売上原価	47,818	44,660

(原価計算の方法)

量産品

工程別総合原価計算を採用しております。

金型設備等

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	4,656	23,333	323	23,657	369
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,333	323	23,657	369
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
買換資産積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
税率変更による積立金の調整額					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					
当期末残高	4,656	23,333	323	23,657	369

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31		10,800	19,595	30,795
会計方針の変更による累積的影響額				53	53
会計方針の変更を反映した当期首残高	31		10,800	19,648	30,848
当期変動額					
剰余金の配当				965	965
当期純利益				3,285	3,285
買換資産積立金の取崩	2			2	
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立		676		676	
税率変更による積立金の調整額	1			1	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	676		1,644	2,320
当期末残高	30	676	10,800	21,293	33,168

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	21	59,088	1,831	21	1,810	60,898
会計方針の変更による累積的影響額		53				53
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	59,141	1,831	21	1,810	60,951
当期変動額						
剰余金の配当		965				965
当期純利益		3,285				3,285
買換資産積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
税率変更による積立金の調整額						
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			673	29	644	644
当期変動額合計	0	2,319	673	29	644	2,964
当期末残高	21	61,461	2,504	50	2,454	63,916

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	4,656	23,333	323	23,657	369
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,333	323	23,657	369
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
買換資産積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
税率変更による積立金の調整額					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					
当期末残高	4,656	23,333	323	23,657	369

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30	676	10,800	21,293	33,168
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30	676	10,800	21,293	33,168
当期変動額					
剰余金の配当				1,224	1,224
当期純利益				3,542	3,542
買換資産積立金の取崩	4			4	
特別償却準備金の取崩		123		123	
特別償却準備金の積立					
税率変更による積立金の調整額	0	12		13	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	110		2,432	2,317
当期末残高	26	565	10,800	23,725	35,486

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	

当期首残高	21	61,461	2,504	50	2,454	63,916
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	61,461	2,504	50	2,454	63,916
当期変動額						
剰余金の配当		1,224				1,224
当期純利益		3,542				3,542
買換資産積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
税率変更による積立金の調整額						
自己株式の取得	349	349				349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			663	86	577	577
当期変動額合計	349	1,968	663	86	577	1,391
当期末残高	370	63,429	1,841	36	1,877	65,307

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～65年

機械及び装置 2年～17年

工具器具及び備品 2年～18年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務差異費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金変動金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)ならびに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入致しました。

本制度は、平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度において、それぞれ349百万円、262千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	8,643百万円	6,815百万円
短期金銭債務	2,929百万円	3,153百万円

2. 偶発債務

次の子会社及び関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
G-TEKT North America Corporation	2,403百万円	2,028百万円
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.		1,183百万円
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	3,575百万円	2,036百万円
PT. G-TEKT Indonesia Manufacturing	1,874百万円	1,487百万円
計	7,853百万円	6,735百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	835百万円	1,106百万円
役員報酬	387百万円	337百万円
給料及び手当	788百万円	693百万円
賞与引当金繰入額	120百万円	112百万円
退職給付費用	54百万円	38百万円
役員株式給付引当金繰入額		83百万円
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	
旅費交通費	294百万円	313百万円
減価償却費	268百万円	194百万円

おおよその割合

販売費	14.2%	17.4%
一般管理費	85.8%	82.6%

2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引		
売上高	31,909百万円	31,504百万円
仕入高	7,708百万円	7,887百万円
その他	831百万円	1,025百万円
営業取引以外の取引		
受取利息	50百万円	50百万円
受取配当金	1,940百万円	2,123百万円
その他	48百万円	60百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	44,307	44,384
関連会社株式	1,221	3,053
計	45,528	47,437

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24	61
賞与引当金	284	249
固定資産税	24	25
その他	96	41
繰延税金資産小計	430	378
評価性引当額	1	2
繰延税金資産合計	428	376

(固定)	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	439	370
退職給付引当金	312	279
関係会社株式評価損	1,220	1,159
その他	559	486
繰延税金資産小計	2,531	2,294
評価性引当額	299	325
繰延税金資産合計	2,232	1,968
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	14	11
特別償却準備金	320	248
その他有価証券評価差額金	1,430	1,042
その他	42	34
繰延税金負債合計	1,807	1,336
繰延税金資産の純額	424	632

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	0.7%
受取配当金益金不算入	0.5%	0.2%
海外子会社受取配当金益金不算入	13.7%	14.2%
外国税額控除	0.7%	0.9%
均等割	0.7%	0.7%
評価性引当額	3.2%	1.1%
その他	1.5%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	20.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が93百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	9,638	149	6	570	9,210	11,629
	構築物	308	1	0	48	261	1,369
	機械及び装置	6,572	293	106	984	5,776	20,360
	車両運搬具	151	66	2	52	162	510
	工具、器具及び備品	9,024	3,324	0	6,305	6,042	46,130
	土地	7,717		64		7,653	
	建設仮勘定	3,309	5,086	2,160		6,234	
	計	36,723	8,921	2,341	7,962	35,341	80,001
無形固定資産	借地権	80				80	
	ソフトウェア	165	673		60	778	
	電話加入権	8				8	
	計	254	673		60	867	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

自動車部品製作用金型	2,475百万円
製作中金型治工具	3,253百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	19	18	19
賞与引当金	866	814	866	814
役員株式給付引当金		99		99

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.g-tekt.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第4期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第4期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(3)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第4期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月22日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第5期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第5期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年11月6日関東財務局長に提出。

第5期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年2月5日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月13日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉 原 一 貴 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーテクトの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジーテクトが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月13日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクトの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。